



日本経団連との共催シンポジウム

アジア・太平洋地域の発展と APECの未来

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、二〇一〇年九月二七日、日本経団連との共催シンポジウム「アジア・太平洋地域の発展とAPECの未来」を開催した。

世界におけるアジア・太平洋地域の存在感がますます高まる中、この地域の協力の枠組みとしてのAPEC (Asia Pacific Economic Cooperation : アジア太平洋経済協力) の意義は深い。

本稿では、アジア・太平洋地域およびAPECの今後の方向性を探る上で、貴重な議論がなされたシンポジウムの概要を紹介する。

日本経団連との共催シンポジウム

「アジア・太平洋地域の発展とAPECの未来」

日時 二〇一〇年九月二七日(月) 午後一時～四時

場所 経団連会館 経団連ホール

講演者 下記参照

【シンポジウム・プログラム】

挨拶

渡辺 捷昭 日本経団連 副会長／経済広報センター副会長／ABAC日本支援協議会会長／

トヨタ自動車副会長

玄葉光一郎 国家戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣

〔新しい公共〕／民主党政策調査会長／
アジア太平洋経済協力(APEC)を推進する国会議員連盟会長

第一部：貿易・投資

〈基調講演〉

「APECの将来と日本への期待」

ムハマド・ヌール APEC事務局長

〈プレゼンテーション〉

「アジア・大洋州地域経済統合のあるべき姿」

マレー・マクレーン 駐日オーストラリア大使
〈コメントとディスカッション〉

「APEC域内の経済連携と日本の役割」

渡邊頼純 慶應義塾大学総合政策学部 教授

第二部…APECにおける成長戦略 アジア・太平洋 地域の繁栄に向けて

〈モデレーター・キックオフコメント〉

「APECにおける成長戦略」

渡邊頼純 慶應義塾大学総合政策学部教授

〈プレゼンテーション〉

「11010年ABAC活動の“APEC New Vision”」

渡辺喜宏 ABAC日本委員／三菱東京UF

J銀行 顧問

「2011年のAPECを最大限に活かすための日米協力」

ブルース・J・エルズワース

在日米国商工会議所（ACCJ）理事／A

PETタスクフォース共同委員長／ジョン

ソン・エンド・ジョンソン政府機関・医療

政策日本担当ディレクター

〈ディスカッションと質疑応答〉

ムハマド・ヌール APET事務局長

ブレンダン・バーン 豪州外務・貿易省

APET担当部長

渡辺喜宏 ABAC日本委員

ブルース・J・エルズワース
ACCJ 理事／APETタスクフォース共
同委員長

*モデレーター

渡邊頼純 慶應義塾大学総合政策学部教授

●挨拶

【渡辺捷昭 日本経団連・経済広報センター副会長】

シンポジウム開会に当たって、主催者ならび

にABAC日本支援協議会を代表して一言ご挨拶

する。

2010年は我が国がAPETの議長を務め

ており、日本各地で日本政府主催によるAPET

C関連会合が開催されている。

経団連としては、2010年六月にグローバ

ルなビジネスの視点から、アジア・太平洋地域

全体をどう位置づけるべきかについて議論を重ね、

同地域の持続的な成長の実現に向けた提言

を取りまとめて公表した。

一月第二週のAPET首脳会議を最終行事

とする「横浜リーダーズウィーク」では、経団

連が各国政府首脳を迎えて「APET CEO

サミット」を主催する。本日の議論を通じてA

PETへの関心がより一層高まり、国内外の議

論が活発になることを大いに期待する。

APET加盟国・地域は世界のGDPおよび

貿易額の約五割、人口では約四割を占める一大

経済圏だ。金融・経済危機を経て、その存在感

をさらに高めている。米国、日本、中国といっ

た経済大国ばかりでなく、近年めざましい発展

を遂げる新興国を含むだけに、この地域の持続

的成長を実現することは、我が国のみならず世

界経済にとって極めて重要だ。

この地域の特徴である多様性と相互補完性を

生かしながら、既にこの地域で締結されている

自由貿易協定（FTA）を土台に経済統合を推

進める。

「アジア・太平洋地域の発展とAPECの未来」

進することによって、経済的に国境を感じさせないシームレスな環境を実現することが不可欠だ。

この点、我が国政府は二〇二〇年に、アジア・太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築することを目標に掲げているが、それに向けた道筋を示すことができれば絵にかいた餅にならない。

経団連は、二〇一五年までにASEAN+6の完成、またアジアと米国との間の橋渡しとして日米EPAの他、環太平洋経済連携協定（TPP）をはじめとする経済連携の枠組みに、我が国が積極的に参加することを提言している。

経済統合推進のためには、ヒト、モノ、カネの流れなど経済活動の広範な分野での具体的な

協力を積み重ねていくことが重要であり、その軸として期待されるのがAPECだ。現在APECは、発足以降初めて、自らの成長戦略を策定すべく議論を行っている。経団連としては、その中核に地域経済統合の推進を据え、各エコノミーでの異なる制度やルールの調和、統一に取り組むことこそ二〇年にわたり域内の貿易・投資の自由化・円滑化に向けて活動してきたAPECを継承し、発展するものであると考えているが、そうしたAPECの将来ビジョンについても有識者の方々の貴重なご意見を伺えることを期待している。

【玄葉光一郎大臣】

菅改造内閣で民主党の政策調査会長と国家戦略担当大臣を兼務、また、APECを推進する国会議員連盟の会長を務めており、そういう立場でお招きをいただいたのだと思いますがこの場に立たせていただいている。

二〇一〇年、日本は一九九五年以来のAPERC議長国となった。今回の大きな柱は「貿易・投資の自由化・円滑化」、「アジア・太平洋地域の成長戦略」だ。

ボゴール目標（APECの先進国は二〇一〇年までに、途上国は二〇二〇年までに、自由で開かれた貿易と投資を実現するというAPECの首脳レベルによって定められた目標）はあるが、実際は各エコノミー間で経済連携協定（E

PA）やFTAが個別に結ばれる。これによって貿易・投資の自由化・円滑化といったものが進んできたというのが現実ではないかと思う。先ほど渡辺経団連副会長から、FTAAPが新成長戦略に盛り込まれているのでしっかりと道筋をつけるようにとの話をいただいたが、率直なところ日本政府はこの間、十二分な国内調整を行い得ていなかったと私は思っている。

この度、日印間でEPA締結の実質合意に至ったが、私は国家戦略担当大臣として、また、政策調査会長も兼ねているので、国家の戦略課題としてこのEPAをしっかりとらまえて推進しようと考えている。

日本の場合は農業との国内調整が全てだと申し上げて過言ではないと思う。

菅直人総理は、一步踏み込んで、組閣時に鹿野道彦農林水産大臣に「攻めの農業に転じ、EPAにも積極的に関与する」という指示を出した。だから、何とか一步踏み込めるようにしたい。一月までにこういったEPA、FTA戦略についての基本方針をまとめる。

もう一つ、アジア・太平洋地域の成長戦略という点で、日本のこれからのありようは、少子高齢化社会、環境の問題、温暖化の問題を世界に先駆けて克服してみせることだ。それによって世界の中で、あるいはアジアの中でモデルとなつて貢献していくことが、とても大切な最重要課題、あるいは目標と申し上げてよいかと思つているので、そういった戦略をしつかりつくり上げていく。

第一部 貿易・投資

●基調講演

【ムハマド・ヌール APEC事務局長】

「APECの将来と日本への期待」

「APECの役割と現在」

APECは二一の国・地域が加盟する国際協力のためのメカニズムである。一九八九年に設立以来、この地域の繁栄を基本として経済協力の促進、中でも特にアジア・太平洋の貿易と投資の分野での協力推進を目標としている。

二〇〇九年時点で、APECは二七億人と世界人口の四〇%を占め、貿易は一七兆ドル超で世界貿易の四三%、GDPでは三三兆米ドル、世界の五三%に相当する。

貿易自由化の促進、ビジネスの円滑化、そし

東京大学の小宮山宏前学長の言葉を借りれば、日本は世界に先駆けて「課題先進国」になっている。従つて、その課題を解決する、日本自身が世界に先駆けて「課題解決先進国」を実現してみせることが、即ちアジア・太平洋地域の全体の成長戦略に大きくかわつてくる。そういったことをしっかりと見据え、一方で地に足をつけながら、確かな歩みを進められるようにしたい。

本日のシンポジウムで、様々なアイデアや提案が出されて有意義なシンポジウムとなるように、また、私どもにもこういったシンポジウムを受けてご提案を賜れば大変ありがたい。

て構造調整を重点とし、また、経済技術協力の場でもあり、ビジネス分野と情報、交流、協力を行う場でもある。

現在、APECは、世界の経済的な「成長力」と「変化」の要に位置づけられると思う。

APEC形成以来、域内では幾つかの枠組みができた。ASEAN+3、ASEAN+6、それからTPPも生まれ、地域枠組みについて様々な提言がなされている。これらのグループは互いに競合するのではなく、補完性を持つていけると見るべきだ。なぜならば、この重層的なアプローチ、各サブセットに取り組みほうがより大きな地域の統合に近づけるからである。

〈APECの成果〉

APECが設立された一九八九年から二〇〇八年の間に、世界の一人当たりGDPは三三%しか増えていない一方、APEC地域では四七%も増えた。対世界貿易は六倍にもなった。八九年当時、域内の平均関税率は一七%だったが、二〇〇八年には六・六%へと下がっている。また、第一次貿易円滑化行動計画(TFAP1。二〇〇一年から二〇〇六年まで)のもとで、五%貿易コストを下げることを目標としたが(上海ターゲット)、これは実現されている。現在APECは第二次貿易円滑化行動計画(TFAP2)で、二〇一〇年までに貿易コストを更に五%下げようとしている。

また、APECメンバー間による域内貿易は

年末までに五%の改善を目指し、①起業、②資金調達、③契約履行、④許可取得、⑤貿易の円滑化、の五つを重点項目としている。

「APECサプライチェーン・コネクティビティ・イニシアティブ」には、国際物流の円滑化、域内の旅行者への便宜供与、また、通関の効率化などが含まれている。

アジア・太平洋の自由貿易地域に関するビジョンについて、首脳達は高級実務者会合(SOM)に対して、FTAAPをどういう道筋で達成するのか報告するよう指示している。

その他に、投資分野やサービス、通関問題などもある。

APECでは、パスファインダー・アプローチ(全てのAPECエコノミーの参加がみられ

EU域内や北米自由貿易協定(NAFTA)^{*1}内、ASEAN内の七カ国同士の貿易よりもシェアが高い。

豪州国立大学名誉教授のピーター・ドライスデル氏は、グローバル経済が混乱する中にあって、アジア・太平洋地域は安定とダイナミズムの力であり、APECはこれを担保するための重要な存在であると述べている。

〈APECの目標〉

現在APECが注力しているのは地域経済統合だ。アクションプランのもとで、ビジネスを域内で二五%安く、早く、簡易にすることを二〇一五年までに実行する。当座は、二〇一一

^{*1} : North American Free Trade Agreement

なくとも、対応可能な一部の複数メンバーによってAPECプロジェクトを先行的に実施できることとしたもの)をとることによって、各メンバーが、柔軟性・多様性・非排他性を持つて施策を実行することになっている。

〈APECの成長戦略〉

APEC地域は自由でオープンな貿易と投資、地域の経済統合の強化によって世界の成長センターとなっている。しかし、二〇〇九年のシンガポール会議でAPECのリーダーたちが認識したように、新しい成長のパラダイムが必要だ。

二〇一〇年、APECは新しい成長戦略を立案しようとしている。現在の課題、長期的な繁

栄に至るための要件などについても検討する。
現在、①均衡ある成長、②あまねく広がる成長、③持続可能な成長、④革新的成長、そして⑤安全な成長という五つの成長戦略が合意されている。

「均衡ある成長」には、構造改革、競争政策や規制面の負担の軽減も含まれる。G20が目指しているバランスのとれた成長を補完するものだ。

「あまねく広がる成長」とは、雇用創出、人的資源の開発、中小企業の育成、女性のための経済機会の創生、そして金融への非排他的なアクセス供与など、全ての人々がチャンスを得て、グローバルな市場経済が繁栄できるようにすることだ。

〈APEC成長戦略の重要性〉

成長戦略の中でも、構造改革は重要な位置を占めており、持続可能な経済成長と地域経済統合を進めるために不可欠なものだ。

二〇〇四年、APECの首脳たちは、リーダーズ・アジェンダ（LAISR）と呼ばれる構造改革のための意欲的なワークプログラムを指示した。規制改革、競争政策、政府部門のガバナンス、企業のガバナンス、経済・法律面でのインフラ強化が含まれている。

二〇一〇年には、LAISRの進捗をレビューし、新成長戦略をサポートするような新たなアジェンダを立案する。

APECは、一九八九年以来、貿易・投資分野に注力してきたが、成長戦略に新しく挑戦す

「持続可能な成長」は、経済成長の過程において、環境・エネルギー面の制約に即したものにしていくことである。既にAPECでは、セクターごとのエネルギーの効率化、再生可能エネルギーの普及、低炭素社会の拡大を狙ってプロジェクトを開始している。

「革新的成長」は、アイデアを創造し、商用化を可能にする環境をつくるということだ。ここでは官民の協力が必要になる。また、知財分野では新しいイニシアチブが必要だし、R&Dの促進も重要だ。

「安全な成長」の狙いは、天災や疫病の流行、人為的な貿易の流れの攪乱などから人々やビジネスを守ることだ。

る。エネルギーと環境面での制約、人間の安全保障の問題、イノベーションを実現せねばならず、メンバー同士に格差があればそれも改善していかななくてはならない。これらが実現されてこそ、質の高い成長ができるのだ。

APECはグローバル経済を牽引している。よって、これらのチャレンジにどう対応するかの手本にならない。これは世界経済に対する、APECの最も大きな責任ではないかと思う。

〈日本への期待〉

日本は二〇一〇年の議長国として明確なリーダーシップのもと、APECの新成長戦略の開発など、貿易を超えた分野にまでAPECを広

げるように努力している。二〇一〇年の決定が形のある成果となるように、将来のAPECのホスト国もサポートするだろう。

新成長戦略がまとまれば、環境の持続可能性、食料安全保障、経済成長の新パラダイムなど、日本は様々な問題解決に力を貸してくれるだろう。日本の技術、経験を分かち合ってくれるということも相当の貢献である。他の加盟国に対して、日本が自らの成長戦略を示すことによって手本となってくれるだろう。国内の改革をどのように実行するのかを示してくれることも大切だ。

日本は様々な意味でAPECを牽引している。APECを強化し、そして世界経済の中でも存在感を持ち、グローバルなビジネスニーズ

地元社会からのアイデアの商業化など、日本経済団連の目指すところは、APECの目標や目的と補完的なものだ。ビジネスを取り込んでいくことは、APECにとっても最重点項目の一つだった。

APECはABACをつくっているが、これは、ビジネスの視点がAPECのプロセスに具体的に投入されることを担保するためのものだ。ABACを通じて、経済界の声を直接反映させることができる。

ABACは、APECの全加盟エコノミーからビジネスリーダーを三名ずつ集めて、ビジネス分野のプライオリティーについて提言を作成することを任務としている。オープン・ダイアログ・セッションは年に二回実施され、経済

に対応していく上で、非常に大きな役割を果たしている。これは日本とAPECの双方にメリットがある。APECは、日本に対して地域の隣国と対話するチャンスを提供し、集団的な経済政策を追求可能にしている。日本は将来の成長と繁栄に関して、政策的な議論の方向性に影響を与えることができ、一方で、日本も他国から学べるだろう。国内の構造改革をし、他のAPECメンバーと知的交流をすることによって、質の高い成長が実現できるはずだ。

〈APECと経済界〉

ビジネスに関するAPECのアジェンダについて見てみたい。

成長の加速、ビジネスの強化、そして個人や

界の意見を首脳会議に対して提出している。例えば、FTAAPの形成はABACの提言に含まれている。

ABAC以外でも、日本の経済界の方々はAPECに直接関わる事が可能だ。APECは自動車、化学品といったセクター毎のワーキンググループをつくっており、政策立案や議論に参加していただける。

このようなチャネルがあるので、日本の経済界の方々にはぜひ貴重なインプットをAPECにいただきたい。経済界との緊密な協力は大変重要であり、持続可能な成長を実現するための政策作りにも不可欠だ。社会の利益のためにせっかくのチャンスを利用していただきたいと思う。

●プレゼンテーション

「マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使」
「アジア・大洋州地域経済統合のあるべき姿」
〈豪日関係について〉

豪州は、日本が議長国を務める今年、地域経済統合を含むAPECの課題について日本と非常に緊密に協力している。つまり、両国は緊密な二国間関係を礎にしてAPECのさらなる推進に努めている。

APECや地域経済統合の詳細な話に入る前に、一般的な豪日二国間関係について、この場を借りて申し上げたい。

豪日関係は志を同じくする国同士の戦略的な友好関係を基にしている。二〇〇七年後半に労働党政権が誕生して以降、既に約三〇の閣僚レ

ベルの交流が豪日間で行われている。

豪日関係はまた包括的関係とも言える。価値観と相互利益を共有する関係である。この二国間関係は、地域レベルやグローバルな問題についても相互協力を推進するという強いコミットメントにも現れている。

豪日関係は、近年大幅に拡大しており、伝統的な貿易や経済問題に焦点を置いたものから、戦略上、あるいは安全保障上の関係強化までも網羅している。二〇〇七年に首脳レベルで調印された豪日間の安全保障協力に関する日豪共同宣言の下で、両国は反テロ、人道的援助、災害救援、平和維持活動、海上の安全保障、核不拡散、軍縮、共同軍事演習・訓練など協力分野を広げている。

二〇一〇年五月には、日豪物品役務相互提供

協定も締結され、例えば、災害救援の際の現地での日本国自衛隊と豪州軍の間の協力がより容易になった。豪州は、日本とこのような協定を締結した国としては米国に次いで二番目の国である。豪日は安全保障協力を深化させるには不可欠な秘密情報保護協定についても交渉を進めている。また、両国の同盟国である米国とも協力をし、地域ならびに世界の安全保障の問題に関する三国間協力をさらに強化しようとしている。

地域の安全保障を守るための我々の協力は、両国の求めるアジア・太平洋地域における自由で開かれた貿易、投資、そして一層の経済統合を促進するための安定した環境をつくるも

のである。

貿易および経済関係も両国にとっては極めて重要な意味を持っている。このために、豪日両政府は、二〇〇七年に交渉が始まったFTA、即ち二国間の貿易と経済の枠組交渉を進めている。

農業は確かに両国のFTA交渉において最も難しい問題となっている。豪州としても、農業分野を除いたFTAは受け入れがたい。しかし、両国政府は建設的にこの問題に取り組む決意である。豪州が日本に求めていることは、我々が既に交渉の場で示した柔軟性に応えることだ。強調したいのは、FTAの下で貿易自由化を進めるにあたって、日本側の国内農業の効率化を支援するために、豪州は、一部において、段階

的な貿易自由化が必要だということを理解している。

豪州との二国間FTAを、戦略的なFTAと位置づけている日本の見方は間違っていない。日本にとって豪州はエネルギー資源、鉱物資源の重要供給国であり、食料輸入先としては三本の指に入る。つまり、豪州からの輸入が日本の企業や国民の暮らしを様々な形で支えている。緊密な経済統合をFTAを通じて成し遂げることは、両国に多大な恩恵をもたらす。

また、より広い意味で、豪州も日本も貿易における重要なプレーヤーで、両国ともルールに則った国際貿易の枠組みを推進することにコミットしている。豪日ともに、貿易が経済成長を刺激し、雇用を創出し、所得を向上させ、消

費者に安い価格でより幅広い製品の選択肢を提供できる点で意見を共有している。豪州も日本もWTOドーハ・ラウンドの早期妥結を支持している。両国が共通の利益のためにAPECの舞台で自由で開かれた貿易と投資、そして将来の地域経済統合を推進するために協力することは、特に日本が議長国である今年において、当然のことと言える。

〈豪州のAPECに対する見方〉

では、豪州のAPECの脈絡での地域経済統合に関する意見を述べる。

豪日両国は、一九八九年のAPECの創設とその後の首脳レベル会合への発展において重要な役割を担ってきた。今や、APECは、地域

における最も卓越した経済枠組みと言える。

APECはこれまで、貿易・投資の自由化の面で賞賛に値する実績を上げてきた。例えば、実効税率は、アジア・太平洋全体で一九八九年に一七%だったものが現在では五%にまで低下した。また、自由化を追求する中で、地域における経済統合のレベルを引き上げてきた。例えば、豪州にとって財とサービスの貿易総量の三分の二以上をAPECメンバーが占めるようになってい

半分以上を占めている。

APECの成功はアジア・太平洋地域の経済、政治、戦略的な重みが増していることにも現れている。このような傾向は世界的な経済危機により加速されている。APECのメンバーである二一カ国は二七億人を抱え、世界のGDPの

一九八九年以降、中心がアジア・太平洋地域へシフトしていることや、域内での大きな変化が起こってきたことは、我々にとってチャンスであるとともに、APEC自体を含めて、様々な課題を突きつけている。豪州は、APECが将来に向かって影響力のある枠組みであるためには、情勢の変化に適応していかなければならないと考えている。日本が議長国である二〇一〇年は、今までのAPECの努力を評価し見直し、より統合されたアジア・太平洋地域を築くための貴重な年である。これまで、APEC地域の成功は、伝統的な貿易や投資の障壁を取り除くことによりもたらされてきた。これはAPECのボゴール目標を具体化することで

あった。一九九四年に首脳レベルによって創設されたボゴール目標——ボゴール・ビジョンと言いかえてもよいかと思うが——とは、APECの先進国は二〇一〇年までに、途上国は二〇二〇年までに、自由で開かれた貿易と投資を実現するというものだ。

二〇一〇年は先進国にとってボゴール目標の最終年であるため、信頼し得る報告書を作成するために大変な努力がなされている。豪州は、APECの先進国がボゴール目標の達成に向け、大きな進歩を遂げたと考えている。しかし、農業、サービス、投資といった分野においては、積み残された課題もある。途上国にとっては、二〇二〇年までボゴール目標は大きな目標として残っている。その間、先進国はまだまだや

APECの政策支援事務局の最近の報告書では、APECが港湾物流や基準の調和、行政事務の透明化など、貿易円滑化に関わる分野をほんのわずかに改善しただけでも、域内輸出が一〇%、約二八〇〇億ドルも増加すると試算している。

さらに経済統合を果たすというだけではなく、そこから得られる成果が持続可能であり、そして、成果が公平に配分されることを担保していかなければならない。これはAPECが途上国と先進国の格差を縮小させるためには不可欠なことだ。

格差縮小のために、新しいビジョンが必要で、このビジョンには各国が構造改革を進め、企業や国民に開かれた市場が提供する機会を活用で

るべきことは多く、目標達成に慢心してはならない。二七億人という地域の人々の経済的、社会的改善を図るなら、まだ多くの仕事が残っている。

豪州は一層の経済成長、そしてより緊密な経済統合を達成するために、先進国がこれまでの努力を超えて、残された貿易・投資の障壁を取り除き、地域経済統合を一層進めていかななくてはならないと考える。APECがより深化した地域統合を目指すならば、国内障壁の見直しを長期的な視点に立つて取り組むべきだ。貿易円滑化の努力を強化し、より力強い投資連携を行うことにより、国境での自由化を更に進めることにより潜在的により大きな経済的メリットをもたらすと考えられる。

きるようにするという長期的コミットメントが含まれていなければならない。

確かに統合の深化はリスクを高める可能性もあるが、APEC参加国全体にわたって国内の構造改革を実現することで、そのリスクを軽減することができる。より深化した地域統合により、一つのAPEC参加国が被ったリスクが他のAPEC参加国に飛び火する可能性があるの

で、国内の構造改革が重要なのだ。
最後に、国内構造改革を進めることに強くコミットすることによって、APECは世界で最も権威ある経済枠組であるG20のパートナーとしての地位を確立できるであろう。

G20は、「強く、バランスがとれた持続可能な成長」の自らの枠組を通じて既にこのような

改革を優先させている。豪州は日本と緊密に協力し、構造改革に力点を置くAPECの新成長戦略がG20の枠組みを支援してきた。

さて、私が今申し上げた各点を踏まえると、日本の意見と同様に、豪州は、APECメンバーは今や真剣に、より新しい、ボゴール・ビジョンを超えた長期ビジョンを採択するための議論を始めるべきだと確信している。そして、このビジョンの中心に置かれるべきは、やはり国内の構造改革だ。この新長期目標は、貿易と投資改革を深化させ、より効果的な国内政策および構造改革と相まって、地域の繁栄をさらに推進するものとなるべきだ。これによって、より地域経済統合を推進するための条件整備ができる。

この目標に向かって、例えば、シームレスな地域のサプライチェーンを製造業・サービス業にわたって確立すること、そしてインフラや物流も含めたより広範な調整、連携のとれたネットワークを形成することになる。また、この地域に透明性が高く調和のとれた規制環境を整備することや、APEC国間や域内での資金調達を含めたビジネス・コストの引き下げも必要であろう。長期的には、FTAAPの可能性を含む単一地域市場を達成するための道筋でもある。

視野に立ってビジネスの課題に取り組むことによってAPECの強さが発揮できることになる。

●モデレーターのコメントとディスカッション

【渡邊頼純 慶応義塾大学教授】

「APEC域内の経済連携と日本の役割」

〈GATT・WTOの視点からみたAPEC〉

一九四八年に発効したGATT、あるいはWTOの視点から、APECは「各国の自由で開放的な投資、そして貿易のための独自の努力」というような言い方をする。貿易と投資について、二一の国と地域でアクションをいかに取りまとめいくかがAPECの機能だと思うが、一つ根本的に疑問に思うことは、どこまで法的

拘束力を持ったものができるかということだ。

確かにヌールAPEC事務局長、マクレーン大使、いずれもAPECの評価をされている。

例えば、一九八九年時点での関税は一七%以上あったが、二〇〇八年には六・六%まで低下したということも事実だ。しかし、背景には、一九八六年から九四年までのウルグアイ・ラウンドがあって、そこで関税が下がり、非関税障壁について様々なルールができ、さらにはサービス貿易、知的所有権(TRIPS)、貿易関連投資(TRIMS)といった新分野についてのルールができたことがAPECの自由化を非常に促進したと言える。しかも、ウルグアイ・ラウンドの成果は後戻りができないもので、一度引き下げた関税は代償措置なしには引き上げ

られないという構造で、法的拘束力がある。この構造の中で、各国が関税を引き下げてきたことが重要な要素であるということを考えておかななくてはならない。

〈地域経済間の協力メカニズムとしてのAPEC〉

世界経済を振り返ると、三つのメガ地域が世界経済を牽引している。その一つは米州地域で、北のNAFTA、ラテン・アメリカのメルコスール*2、アンデス共同体といったものがあり、一時期それをまとめて、キューバを除く南北両米大陸の国々三五カ国で米州自由貿易地域(FTAA)*3というものを作ろうとした

*2: 南米南部共同市場。Mercosur (スペイン語) もしくは Mercosul (ポルトガル語)

*3: Free Trade Area of All America

を中心に日中韓が加わり、さらには日本が強く提案しているように、豪州、ニュージーランド、そしてインドが入った、より広域の東アジアというものが考えられ、経済統合が進んでいる。

GDPはNAFTAで一三兆ドル、EUのユーロ圏でやはり一三兆ドル、そして東アジアで約一一兆ドルだ。よってこの三つの地域は、やはり世界経済を牽引する重要な経済圏だといえよう。

一九三〇年代に経済がブロック化し、互いに自国の通貨を利用する通貨圏を構築して他の経済ブロックからの輸出に対して門戸を閉ざす動きがあり、現代でもそのことを危惧する意見がある。

しかし、幸いなことに今日においては、AP

こともあった。FTAAは現在頓挫しているが、こういった形で、特にNAFTA、あるいは米国を中心に米州では経済統合が進んでいる。

大西洋を渡るとEUがあり、既に二七カ国、五億人弱の人口を擁する一大経済圏となっている。うち一六カ国はユーロという統一通貨を持つており、EUは拡大と深化の二つのベクトルで欧州統合を進めている。加えて、EUは、ACP(アフリカ・カリブ海・太平洋地域)諸国*4と、かつてはロメ協定、現在はコトヌー協定で、七七カ国以上の国々をがっちりと影響圏の中に収めている。

三つ目のメガ地域が東アジアだ。ASEAN

*4: かつての旧仏領や旧英領、旧蘭領など、ヨーロッパの国々を旧宗主国とする国々。

ECが東アジアと米州という二つの統合地域の架け橋のように存在している。

APECの成功を見て一九九六年からは、アジア欧州会合(ASEM)がEUとASEAN+3の間でスタートした。今、経済統合＝経済ブロック化ではなく、APEC、ASEMといった統合されつつある地域間の協力のメカニズムもあるのだ。ちなみに、EUと米国との間にも大西洋経済委員会*5がある。

こういった形で、統合されつつある地域間に協力の枠組みが存在することが、世界の経済体制を安定化させているのだろう。

加えて、この三つのメガ地域がよって立つある種の基盤が、WTOだ。東アジアの経済統合

*5: Trans-Atlantic Economic Council

を見ると、このWTOを補完していく三つの地域経済間の協力のメカニズムの一つとしてのAPECの重要性を指摘したい。

〈アジア・太平洋地域の経済枠組み〉

続いて、東アジア、あるいはアジア・太平洋といったときの、幾つか並行して進行している経済統合、それも広域経済統合のパラダイムについて述べる。

まず、ASEAN+3は二〇〇四年一月に中国がASEAN+3のサミットで提案したものだ。

次にASEAN+6、これは二〇〇六年八月に日本が提案をしたものだ。これは日本経済の実態を反映したもので、経済活動からすると、

いうことだ。この自由化競争が、最終的にはAPEC域内においてポジティブな成果をもたらす。

ASEAN+3、ASEAN+6に加えて、現在重要性を増してきているのがP4、P7、先般来TPPとして紹介されているものだ。

TPPは、もともとニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリという、比較的小さいが非常に貿易依存度が高く、貿易自由化のレベルが高い四カ国でスタートした。

しかし、その後、米国、豪州といった国々が入り、ペルー、ベトナムや、その他のASEANの国々も一部関心を示している。

アジア・太平洋地域の中でP4、P7がP8になり、徐々にPの後の数字が増えていき、こ

インドや豪州、ニュージーランドといった国々をASEAN+3と切り離しては考えられない。例えば、インドに進出している日系メーカーも、タイから部品を輸入して組み立てているといったようなことがある。ビジネスの実態からすると、豪州、ニュージーランド、インドをこのASEAN+3に加えてASEAN+6にするのが、より合理的であるとの考え方だ。

そしてFTAP、二〇〇六年のAPEC会合で、米国がASEAN+6をさらに超えて、APECワイドのFTAを提案した。

こういう議論をしていると、三つの枠組みがあたかも競合しているように見えるが、それ以上に重要なのは、貿易と投資の自由化がこれだけのプレーヤーの中で競争的に行われていると

れがクリティカルマスを構成する可能性が見えてきた。

日本のビジネス界がTPPに注目し、これに積極的な意味を見出したことに、私は心から敬意を表したい。TPPは非常に質の高いFTAを目指している。このPの後ろの数が二桁になってしまいう前に、日本としてもこれに参画する必要がある。

ただし、TPPは日本にとって敷居が高くなっている。TPP構成国の自由貿易に対するコミットメントは非常に高く、高度な自由貿易を目指すことになっている。なかなかその中に入っていくのは難しい点も多いが、日本が入っていくことをある程度柔軟に受けとめてくれる用意があるかどうかが一つのポイントだろう。

〈アジア・太平洋地域の中の日本〉

日本はこれまでFTA、日本の場合はEPAと呼んでいるが、これを全部で一一の国・地域と既に締結し発効させている。交渉継続中の韓国や湾岸協力会議（GCC）諸国等を含めると合計一六の国・地域とEPA交渉を行っている。EPAは、モノの貿易やサービス貿易の自由化にとどまらず、投資についても、例えば、投資家が国家を提訴可能にするといった紛争解決条項や、設立前の内国民待遇、最恵国待遇を含んだ非常に先進的な内容を持っている。また、インドネシアやフィリピンとのEPAのように、看護師や介護士の受け入れの可能性を含んだ協定もある。

つまり、日本もある程度の実績を積んできて

マルチの貿易自由化に対する補完的手段として、また、②東アジアにおいてはビジネス先行型で行われた統合に対する法的なフレームワークを提供するものとしてやってきた。これらを第一世代のEPAと呼ぶとすると、これから日本が考えていかなければならない広域FTAにつながるものとしては、豪州、米国、EU、さらには中国といった国々とのEPAがあるかと思う。これらを私は第二世代のEPAと呼びたいと思う。玄葉大臣が言われたところは、この第二世代EPAに日本がどう取り組むかということだろう。このあたりの日本の政策をはっきり打ち出さないと、せっかくAPEECで二〇二〇年にFTAAP構築を目標としても画餅に帰する。

いる。ただ、日本の場合は、これまで大きな貿易のパートナーとEPAを締結していない。それらの国々は、農業貿易の比重が大きいからだ。例えば、豪州の対日輸出の約三五%を農産品が占める。米国や、ニュージーランドからも非常に多くの農業産品が輸入されている。それを自由化し、関税を撤廃するというのは大きなチャレンジであり、それが大国とのFTA、EPA締結が遅れた理由になっている。このようなチャレンジを乗り越えられれば、日本がAPECにおける貿易と投資の自由化モデルを提供することができるだろう。

〈結論〉

日本は今までEPAについては、①WTOの

ビジネス界こそが、日本がより大胆なEPA政策を進めていくためのステークホルダーであり、鍵を握っているということを強調したい。

【マクレイン大使】

豪州は確かにTPPをやがてはFTAAPに繋がる非常に有望な道筋だと考えている。また、現在のTPPのメンバーは、TPPがアジア・太平洋において、より繋がりを強化する術であるとの意見を共有しており、一方で、我々が言うところの「質の高い二一世紀型FTA」、即ち非常にレベルの高い野心的なFTAを作り上げたいと考えている。

さて、日本のTPPへの参加だが、日本はアジア・太平洋における鍵となる三つの経済（米

国、日本、中国）のうちの一つなので、もし日本がTPPのメンバーになるというのであれば、これは大変望ましいことだと思う。

ただ、TPPが現在提示している核となる条件、即ち、質が高く基準の高い、二一世紀型FTAを目指すことに同意していただかなければならないということを申し上げなければならぬ。まず、質の高い日豪間のFTA締結は、農業などの問題も含めた包括的FTAになるかと思う。これを締結できれば、日本がTPPメンバーとなるよい資格ができたと言える。

起業、建築許可、雇用、資産登録といった諸々の指標もランクづけしている。

これを見ると、APECはシンガポールやニュージーランドのように、ランクの非常に高いところと必ずしもランクの低いところが共存していることがわかる。特にビジネス遂行面で困難がある国もAPECには含まれているという現実がある。そのような国々とう協力して、ビジネス環境を整備していくかが、APECの域内格差を解消し、発展していく上で極めて重要なことではないかと思う。

次に、日本機械輸出組合の資料を紹介する。貿易・投資促進の観点からどのような障壁があり得るかというのを洗い出したものだ。例えば、自由化の一番の障壁は、海外投資に

第二部 APECにおける成長戦略 アジア・太平洋地域の繁栄に向けて

●モデレーター・キックオフコメント

【渡邊頼純教授】

「APECにおける成長戦略」

APECでは、できるだけ幅広く成長の波を広げていくことが求められている。二〇〇九年に世界銀行が作成した「Doing Business Index」では、APECのメンバー国・地域でビジネスを立ち上げようとしたとき、どのような問題があり得るかを調べて、ビジネス遂行の容易さでランクづけをしている。第一位はシンガポール、第二位がニュージーランドで、ニュージーランドはどの指標をとっても、非常に優れたビジネスのしやすい国ということになっている。また、

対する制限があるか、二番目には一定レベルの輸出をしなさいという輸出パフォーマンズの要求があるかどうかといったものだ。円滑化では、第一に「法システムの透明性の欠如」、二番目には「貿易や投資の手續における複雑さ、遅滞」が挙げられている。

具体的にこのような形で関税以外にも様々な非関税障壁が日本企業に認識されていて、それが貿易や投資の流れを妨げている。

経済統合の先輩格に当たるEUの場合もまず、一九五八年に関税同盟をスタートさせたが、彼らが「FOUR FREEDOMS」と呼んでいるモノ、サービス、投資、人、四つの完全に自由な移動が実現できたのは、一九八七年の単一欧州議定書をベースにした単一市場作り以降

であった。彼らは一九九二年二月三日まで
に欧州委員会を中心に三〇〇近くの事案を処理
して、単一市場作りに向かったのだ。

APECにおいても、こういう形で自由化お
よび貿易・投資の促進を妨げている様々な非関
税障壁、規制といったものを話し合いの中で除
去していく必要があるだろう。

APECは現在成長戦略を策定しているが、
三つのことがAPEC地域における発展のロー
ドマップとして描ける。

まず一つは貿易・投資障壁の削減ないしは撤
廃だ。ASEAN+3やASEAN+6、ある
いはTPPを通じて、現在、競争的に貿易と投
資の自由化が進行しており、これらが互いに貿
易自由化促進の重要なプラットフォームになって

るためには、APECを最終的にはWTOに準
じるような拘束的な要素を持った協定に変えて
いかなければいけないのか意見を伺いたい。

ロードマップの第二点は、ビジネス環境整備
あるいはその法制度支援の実行だ。ビジネス環
境整備は、日本のEPAにおいて非常に重要な
要素を構成している。現地の日本人商工会メン
バーが二国間EPAのもとでのビジネス環境整
備委員会に参加し、問題意識を受け入れ国側と
定期的に協議する。このビジネス環境整備の動
きを、今後もAPEC内で充実させていくこと
が重要だ。さらには投資受け入れのための法的
環境整備に向けての支援を日本は積極的に行っ
ていく必要がある。

三点目は途上国メンバーへのキャパシ

ている。ASEAN+3か、ASEAN+6か、
TPPかという、自由化を巡るある種の制度間
競争を梃子に、この地域における貿易・投資障
壁の削減、撤廃をしていくということだ。

APECワイドのFTAは、アジア・太平洋
地域自由貿易圏（FTAAP）という言い方を
している。自由貿易「圏」、AgreementのAで
はなくAreaのAであって、法的拘束力を持た
ない。FTAAPを進める中では、いかにし
て後戻りのできない自由化にしていくかがポ
イントだ。

後ほどパネリストの皆様から、APECとい
う非拘束的な世界の中で、拘束的要素を必要と
する関税撤廃や、基準、認証の調和をどうやっ
て実現していけるのか、あるいはそれを実現す

ティー・ビルディングだ。例えば、競争法につ
いて日本や米国の競争当局が積極的に途上国当
局の支援に当たる。知的所有権の強化などにっ
いても、日本の特許庁が専門家を派遣して、現
地の担当官の育成支援を行うといったことが考
えられる。

こういったことができて初めて「あまねく成
長」が可能になると思う。

●プレゼンテーション

【渡辺喜宏ABAC日本委員】

「二〇一〇年ABAC活動と“APEC New
Vision”」

ABAC日本委員として、金融経済作業部会
の部会長を務めている。APECの二一エコノ

ミーのビジネス界の声、とりわけ金融経済面の具体的な提言を、大臣会合、あるいは首脳会合に届ける役目だ。

二〇一〇年のABACは、「持続可能な成長を全ての人々のために」というスローガンのもと、均衡ある成長のため域内エコノミー間・各エコノミー内のバランス回復、グリーン・グロースをサポートする、具体的な提言を用意した。成長を支えるAPECの柱は、九四年のボゴール首脳宣言で謳われた開かれた貿易と投資の実現である。本年はその先進エコノミーでの目標達成年であり、目標達成度評価をABACは独自に実施し、さらなる地域経済統合の推進を目指すこととしている。

ボゴール目標については、完全な貿易と投資

二〇一〇年八月にバンコクで開かれた第三回のABAC会合では、二〇一〇年を区切りとするボゴール目標後のビジョン策定を首脳陣に求めること、その中核としてFTAAPに至る道筋、またFTAAPの中身を明らかにするよう求めることとした。

FTAAPは、アジア・太平洋全域での関税の撤廃、投資の自由化に加え、関連する非関税障壁の撤廃と貿易・投資の円滑化を目標としていると考えられる。その意味では、ボゴール目標の延長線上にあると言える。

FTAAP実現の経済効果について、幾つかの試算が行われている。内閣府社会経済総合研究所によると、APEC全域では経済成長が二・三%増、日本は一・一%増、さらに一次産業で

の自由化が行われたかといえば、まだ第一次産業を中心に、輸出入制限、関税が残されている。しかしこの間、関税の大幅な引き下げがあり、貿易・投資の円滑化が進んで、APEC地域、とりわけアジアの経済成長に大きく貢献、開かれたAPECとして他地域の経済にも貢献したというのがビジネス界の評価だ。

ボゴール宣言当時とは経済構造が大きく変化したため、APECがさらにその存在価値を高めて、皆で地域統合の一層の促進による利益を享受するためには、環境の変化に合わせた新たな目標やビジョンが首脳陣によって設定されることが必要だ。もちろん、ボゴール目標の精神に則ってモノの貿易等で自由化の徹底をさらに進めることが基礎になる。

競争力のあるベトナム、タイなどは非常に大きな受益者となると推計されている。この結果をどう見るか、様々な議論があると思う。途上国・地域の成長をどう日本経済に取り込むか、あるいは一次産業へのネガティブ・インパクトにどう対処するかということが課題として浮かんでくるだろう。

ABACではFTAAPに至る道筋として、域内の複数の国・地域間の既存の地域貿易協定(RTA)*6がビルディング・ブロックになると考えている。RTAを幾つか積み上げて、FTAAPに至るという考え方だ。この中ではTPPが注目される。内容が包括的かつ目標が高度なため、日本にとっては難易度が高いが、今、

* 6 : Regional Trade Agreement

当初の四カ国に加えて米国、豪州、ベトナム、ペルー、さらにカナダ、マレーシアも加盟の方向である。

改めてボゴール目標後の新しいビジョンの中核となるFTAAPについて、その内容を考えてみると、先ほど紹介した実際のインパクトスタディーでは先進エコノミー、とりわけ日本にとつて、ボゴール目標の延長線では、必ずしも大きな魅力があるようには見えない。構造改革の苦勞のわりには、プラスが小さく見える。この原因は、FTAAPはモノの貿易が主体となると見て分析されているからだと思う。分析自体、モノの貿易に関する関税や輸出入制限の撤廃、モノの貿易に関する関税や輸出入制限の撤廃、貿易・投資の容易化による成長効果がプラス

先ずは、単一市場に不可欠な基準の統一に至る一貫性の実現などに取り組むとしても、現在のAPECの組織ではあまりにも手薄だ。そういう意味でAPECは組織として一層充実されていくべきではないか。

APECはコンセンサスを特徴とした組織で、EUのように条約で各国を縛っていく中央司令機構がある組織ではない。拘束力のないことを決めても仕方がないという議論もあるが、このノンバインディング原則と先行者を認めるパスファインダー原則のために、APECは極めて柔軟で、今実現が難しくとも将来達成したという共通目標に向かうことができる。これによって、APECでは、全体としてはかなり高い目標を掲げることが可能だ。私としては、

ファクターの半分以上を占めるとしている。

現在の先進国の経済構造は第三次産業主体であることから、サービス産業や情報通信技術を駆使した産業分野、とりわけ情報の活用による域内、あるいは域外につながるモノのサプライチェーンと共に、それを越えたバリューチェーンによる富の創造といった分野の開放と自由化が成長の大きな鍵だ。例えば、在日米商工会議所は、これらの分野の開放も含めて見ている。アジアの成長の取り込みを考慮すると、FTAAPの効果は日本にとつて非常に大きなものになるだろう。

私の個人的な考えだが、New VisionでAP EC地域のサービス産業を含め単一市場を目指すとするれば、その目標は極めて多岐にわたる。

TPPやFTAAPを生み出していく一種のインキュベーターとしての役割をAPECは担うべきだと考えている。

経団連では、FTAAPを含めたその他様々な域内取り決め等について二〇一五年の完成を目指している。ABACの提言では、モノ、サービス、投資の自由化・円滑化について、認定事業者(AEO)*7制度、知財権保護、あるいはビジネスパーソンの移動に関するAPECビジネスストラベルカードのさらなる拡充など、具体的な提言をしている。

金融制度面では金融の安定性確保の為の規制強化―金融規制改革が大きなテーマになっている。この一方で規制強化に伴って増えていく

*7: Authorized Economic Operator

コストが問題になる。コスト増によって金融仲介機能が阻害されないよう、特に中小企業や消費者に不利に働かないような仕組み作りの提言等を行っている。

【ブルース・J・エルズワースACCJ理事】
「二〇一〇―一一年のAPECを最大限に活かすための日米協力」

APECに取り組み始めた当初は複雑な気持ちだった。ジャーナリスト時代、APECの取材のためニュージーランドを訪問し、多くの記事デスクに送ったものの、「抽象的で具体性がない」という理由でほとんどが却下された思ひ出があるからだ。当時は、APECは議論の場で、何ひとつ実行していないとの批判がしば

でもなかなか進まないが、APECの枠組みで提案すると、少しずつだが着実に進むともいう。同様の話がいろいろある。

今までの活動を通じて感じたAPECの課題は、毎年議長国が変わるために活動内容の継続性に難点があることだ。せっかく貿易を重視する国で開始された事柄が、翌年、全く考え方の違う国が議長国になるとストップしてしまう。また、APECの範囲が広過ぎて具体的な進展がなかなか見えにくいのも事実だ。

APECでは、二一エコノミー全てが一斉に法律にして導入することはないものの、少しずつ進むことはある。例えば、ある国にこれまでなかった法律を、その国の議会が通して規制改革を実行すれば、当該国では法的拘束力がある。

しばなされていた。

APECに関わるようになって、貿易自由化の徹底など、APECが具体的に産業界や企業に貢献できるようにしたいと思った。

二〇〇九年のAPECシンガポール会合で、ジーンズを製造しているリーバイ・ストラウスのビジネスマンから貴重な話を聞いた。工場立地の選定には、その国が今後いつ、どれぐらい関税を引き下げていく予定があるのか等の情報が重要だが、通常そのような情報はなかなか手に入らない、しかしAPECでは、その種の情報をデータベース化する動きがあり、これによって工場立地が決定できるというのだ。これとは別に、金融業界の話では、各国個別に信用情報システムの開発とアクセスの促進を提案し

そのような国が増えていけば、とても意味のある、法的拘束力の高い改革が期待できる。業界によつては、必ずしもメンバーエコノミー全てですぐに、という必要性はない場合があり、着々と進めばそれでいいという見方がある。

シンガポールでは、これまでのAPECは継続性がなかなかなかったが、今度こそチャンスだと、多くの人々に言われた。日米は同じような価値観を持ち、環境基準や労働基準が非常に高く、共に自由経済を重視する民主主義の国だ。共通点が多い二カ国が、二〇一〇年に始めたことを二〇一一年にきちんと引き継いで継続させれば、今回こそ大きな具体的な成果が期待できるのではないかというのだ。

私は多くのビジネス界の人々と、そういう気

持ちを共有するようになり、このチャンスを生かしてより具体的な提言をしようとした。在日米国商工会議所では、APECでこれが進めば、各業界、各社の売上増、利益増が見込めるという内容を検討して提言を作成し、二〇一〇年四月に発表、米国の商務長官や上院議員、日本でも玄葉大臣などに提出した。

一例を挙げたい。当社は、医療機器や薬を開発して販売している。体内に入るものだから安全性と有効性が高くなければならない。ただ、二エコノミーで同じ製品の承認を得るためには、異なった様々な基準、承認プロセスを通す必要があり、非常に手間がかかる。APECの中で調和が進めば、高い基準のまま承認が簡便になるため、早く承認が下りる可能性が高く、

見直して自己評価を行っている。結果、各エコノミーは自国の規制や法律をどう改正すればその分野が伸びるか把握している。実際に日本の多くの企業、特に中小企業の製品が、このプログラムによってAPEC地域により多く輸出されるようになるだろうと私は信じている。

まとめとして、二〇一〇年、二〇一一年、日米両国が優先分野において具体的な共通目標を定め、達成まで継続的に協力すれば、より具体的な成果が高い確率で得られると思う。ACCJとしては、二〇一一年に米国が議長国になっても、日本の業界と連携して、日本の業界の声がかちゃんと議長国の米国の一番上層部まで届くようにしたい。

その分コストも削減される。

ほとんど報道されないが、APECの中では、こういうハーモナイゼーション活動がとても活発だ。関連のAPEC会合が年中行われて進捗している。

当社の経営層は、このプロセスは時間がかかるが、長い目でみると非常に大きな意味を持つと考えている。様々なエコノミーが、基準に関する法律や規制を少しずつ変えているため、APECのハーモナイゼーション活動を通じて、どこに行けば世界最新の一番優良な基準がわかるかといった情報も入ってくるようになっていく。

もう一つの具体例として、環境物品作業プログラムを挙げたい。各国が自国の規制・法律を

●ディスカッション

【渡邊】まず、ブレンダン・バーン氏から、仙台でのAPEC高級実務者レベル会合(SOM)について、APEC域内の統合、さらには成長戦略についての論点などの情報を頂戴したい。

【バーン】SOMとしては、まだまだやるべきことは多く、貿易・投資の自由化について勝利宣言できる状況にはない。自由貿易・自由投資の定義そのものも移り変わるし、積み残しも多い。とりわけ投資、それからサービス、農業の分野では残された課題がある。

APECは地域として成熟化しつつある。一九九四年にボゴール宣言が出されたときには、この地域は、貿易圏として新たに台頭しつつあると見られていたが、貿易・投資の自由

化が進んできたことで、より統合が進んでいる。各エコノミーがやっていることは、地域全体にも深く影響を及ぼす。世界金融危機の中、二〇〇八年末にはAPECの成長、特にアジアの成長は非常に目覚しかった。

これを受けて、SOMでは、APECは新たに各国の経済パフォーマンスに焦点を当てるべきだとの声が上がりがつつある。その国の経済がどのように成長するのか、どのような質を持っているのかということが、地域全体にも影響を及ぼす。SOMにとっては成長戦略が新しい重要な方向性だ。成長戦略の中では構造改革が重要な役割を果たすべきと謳われている。

また、APECとして今後どのように地域経済統合を進めていくのかという点もある。盛

と見ている。

ただ、幅広く合意があるのは、APECを交渉の場としてはならないという点である。少なくとも目先は、FTAAPの交渉の場としてはならない。加盟エコノミーが認識しているのは、APECは経済統合を進めるための非常にユニークな機会を提供してくれるが、非公式の議論を通じてのプロセスと自主性は重んじるということ、そしてパスファインダー・イニシアチブを通じて各エコノミーを支援していくという点だ。

APECをFTAAPの交渉の場とするのは、APECにとって最善のあり方ではない。FTAAPについては、よりオフィシャルな環境が必要だ。APECにおいては、互いに妥協

んなのは、「サプライチェーン・コネクティビティ・イニシアチブ」についての議論だ。経済界からは八つのボトルネックが提起されている。日本の優先課題である投資についてもどのようなステップで投資の円滑化を図るべきかが議論された。

最後の点として、APECはこれからどうなるのか。確かにFTAAPについても議論があったが、意見の食い違いも多く見られた。エコノミーによつてFTAAPに対する見方がかなり違う。例えば、豪州はAPECの貿易・投資の作業は、FTAAPを超えるものがあると考えているし、過半のエコノミーは、APECがFTAAPに関する様々なアイデアを出すことができないインキュベーターの役割を果たせる

を引き出すということよりも、互いに励まし合つて、より適切な方向に向かっていくことこそがふさわしい。二〇一〇年はいずれにせよ節目の年、重要な、いわば分岐点ともなる。

【ヌール】多くの加盟エコノミーがFTAAP交渉はAPECの最重要項目ではないということに賛成している。

貿易の円滑化は、APECとWTOの双方が追いかけている課題だ。私はWTOとAPECの両方の場に出ているのでよくわかるが、貿易の円滑化については、APECはWTOに先んじていたと思う。

新成長戦略をつくるということは、APECがダイナミックな組織だということのシグナルだ。もともとは貿易・投資の自由化から始まっ

た枠組みだが、環境変化を考慮して自らも変化し、成長という幅広いテーマを取り上げるようになった。

もちろん、貿易・投資の自由化をやめたということではない。新成長戦略については、年次的にプログラムやアジェンダを組んで実行するというのではなくて、もう少し長期的な戦略を採択するということだ。

次に、コーディネーションについてだが、議長国は二〇〇九年のシンガポールから始まり、二〇一〇年が日本、二〇一一年は米国だ。この三カ国の間で既にコーディネーションがあり、アジェンダが継続性を持つて取り扱われる。二〇一二年の議長国ロシアとも現在ある程度の協議が持たれている。

たと思う。ボゴール目標が打ち出されたときには、APECのメンバーが関わるFTAは三つしかなかったが、今は一〇〇以上にも増えている。そのどれもがAPECの中での交渉というより、APECがそれらの議論を形成する上で役割を担っていたと思う。

例えば、製品を製造し、運送し、販売するといったビジネスの各ポイントでの障壁をなくしていくことが必要だ。サプライチェーン・コンテクティビティーとの絡みで、APECはパイオニア的な作業を行っている。港湾や物流の問題、透明性の欠如、規制等にまつわる様々な問題が、コストをかさ上げし、不安定性を増しているが、APECでは経済界と手を携えてそのような問題に取り組んでいる。APECはインキュベーター

【渡辺（喜）】ABACの議論をもとに、SOMで成長のための重要な五本柱について議論がなされたことを嬉しく思う。大きな柱だけではなく、それぞれの具体的な中身についても、精密に議論が行われているようだ。経済人にとって意を強くするところだ。

FTAAPの中身については、ABACのメンバー間でも様々な意見がある。単一市場を目指す中で、様々な内容を盛り込むべきであり、言わばビジネスアプローチとして、より具体的なアイデアや土台を積み重ねている。SOMの議論とビジネス界の議論はかなり近いのではないかと思う。

【バーン】どのようにFTAの中身を詰めていくのかは時間の移り変わりとともに変わってき

ターとして、円滑化を図る役割を果たし、交渉担当者に対しては様々な問題提起を行ってきている。TPPの交渉にもAPECはいろいろな役目を果たせると思う。

【エルズワース】具体的にAPECがどのように貿易促進をしているかだが、一つの重要な例は幾つかのチェックリストだ。

APECの中では投資環境、生命科学、IT分野などで、様々なチェックリストが作られていて、各政府はこれらを使って自己評価をしている。

一例として、生命科学分野では、台湾が二〇一〇年春から六カ月間、六省庁代表が二週おきに集まってチェックリストのポイント毎に、例えば、生命科学関連の会社が台湾にもつ

と投資をするように、どのように環境を改善すればいいのか議論をしてきた。これをきっかけに、現在台湾では関係六省庁が規制改革や法改正の準備を始めている。APEC仙台北会合では、台湾代表が、このAPECのチェックリストを使つて自己評価した結果、どの欠点を修正しなければいけないのかが見えてきたと発表していた。

チェックリストを使つた検証は、二〇〇九年にはシンガポール、二〇一〇年には台湾とカナダが実施している。複数のチェックリストがAPEC内で長年使われてきており、それらの国々でビジネスを展開する側にとつて非常に意味のあるビジネス環境の改善につながっていると思う。

【渡邊】議論の中ではつきりしてきたことは、FTAAPは、APECを舞台に交渉されるものではないということだ。

むしろ、医療や環境といった各分野で、同じ意向をもつエコノミーが集まつてチェックリストを作り総合的にまとめ上げていく。今後も従来の伝統的なAPECのあり方をそのまま踏襲していくと理解していいのだろうか。

【渡辺（喜）】金融分野では、共通のスタンダードがないと非常にやりにくい。金融担当高級実務者会合（SFOM）では、EUにおける欧州規格投信（UCITS）のように、複数の国・地域をまたがつて流通が可能となるパスポート型金融ファンドの設立を始めるべく議論がされている。このスキームでは、日本で発行された

投資信託が、そのまま豪州でも流通できることになる。逆に、豪州で発行された投資信託は、日本でも流通できる。このスキームがアジア・太平洋地区全域で広がるためには基準の統一・調和が不可欠である。

もちろん、パスファインダー方式で適用可能な国・地域から始めていくのだが、極力共通基準をつくっていく努力が必要だ。金融商品に限らず、鉄道や道路等のインフラの開発・管理基準なども同様だ。例えば、インドシナをまたがる道路は、同じ規格で通すことが連結性につながる。各国・地域の努力だが、共通の目標、共通の基準がないと、ちよつと難しい面もある。

【渡邊】連結性の確保、あるいは医療や環境な

ど、様々な分野で何らかの統一性を持つとなると、権利と義務の関係が出てくる。二一エコノミーの中で、ある国は自由化を進めるが別の国は進めないというのでは、進めないことを選んだ国がAPECの発展の中で取り残されていつてしまう可能性はないだろうか。

【バーン】そのリスクは確かにある。思うに、APECはそのような多様性を認めているということだ。統一基準のあるOECDなどとは状況が少し異なり、APECは非常に先進的なエコノミーから小さな途上エコノミーまで幅広く、もつと多様性を許すところだ。

APECでは、手本となるエコノミーが牽引し、基準を設けることで貿易が繁栄するという成功が実証されていく。繁栄する貿易から取り

残されたエコノミーは、やがて自分たちも同基準にしなければ取り残されてしまうと気づくだろう。一つのラウンドで全てを包括的に交渉するよりも、良いアプローチではないかと思う。基準がきちんと理解されるように、時間をかけて非公式な意見交換を進めていく。技術や文化が変化する中で、基準もどう移り変わっていくべきか、議論を重ねて作り上げていくのがAPECだと思う。

【渡邊】まさにパスファインダーということだろうと思うが、チェックリストをつくって定期的にチェックをしていく、あるいは連結性を高めていく等ということになると、APECが徐々に組織として変わっていかねければなら

い部分があるのではないか。つまり、APECの制度化がもっと必要かもしれないと思うがどうだろうか。

【ヌール】それについてお答えする前に、バーンさんが言われた基準について付言したいと思う。FTAでは、その関税をある特定の国にだけ適用する。例えば、EUは域内の関税はゼロだが、EUと域外との間では違う。ASEANでも同様だ。

APEC加盟エコノミーが基準を自分たちで交渉し、法的拘束力を持つものをつくることになると、その基準はAPECにだけ適用されることになる。そうすると通関当局や輸出関係者等々に困難が生じる。例えば、リングを豪州から輸入するときにはある基準だが、他国から輸入す

るときは違うということになる。これを一本化

しなければならぬ。関税は別として、法的拘束力を持つ協定を結ぶ場合には、普遍的に適用できるものでなければならぬから、これはWTOでやるべきことなのだ。そうでなければAPECは、結局WTOと同じことをやることになってしまう。私に言わせると、それは重複であり、リソースの無駄でしかない。これを強調しておきたかった。

さて、ボゴール目標以降について述べよう。ボゴール宣言では、先進国は二〇一〇年まで、途上国は二〇二〇年までに期限をきって目標を定めた。途上国は自発的に幾つか、レビューされることを選んだ。これは彼らの自信の表れだと思う。

さて、二〇二〇年が途上国の目標年だが、二〇二〇年以降どうなるかについて、今、憶測を交えて話すことはしない。これはメンバーが議論をすべきことだからだ。

【渡邊】エルズワースさんは、APEC全体で拘束力をもつものにしていく必要は必ずしもなく、コミットした国が国内法を整備してそれを担保すれば良い、そしてそういう同じ考えを持つ国が少しずつ増えていけば、自ずとAPECの中で一つの秩序が広がっていくと述べられた。そこをもう少し説明していただきたい。APECは、あくまでも非拘束的な協力体として今後も進むのだろうか。それとも、可能な国から拘束的なルールにしていく必要があるの

だろうか。

【エルズワース】個人的には、制度化し過ぎると硬直してしまうので、APECは柔軟性の高いままで残すべきだと思う。WTOのようなものを目指していくと、結果が出るまで何年も待たなくてはならないという問題もあるし、加盟エコノミー毎に発展水準や価値観が必ずしも同じではないから、無理に拘束性を重視しても結局話が始まらないだろう。APECは、少しずつ人の考え方が変わっていく、非常にいい環境なのだと考える方がよい。自国の成功例と他国の成功例、失敗例などを、互いに交換し合うことで見えてくるものがある。

例えば、基準については、APECだけの基準をつくる動きは全くない。既にあるISOの

は敏感にならなければいけないという認識を持つている。だから我々は拘束力のない形でやるというコンセンサスを持った。多くのエコノミーにおいて、農業改革は困難を伴っている。そのことをよく理解し、WTOでは、高関税品目ほど大幅に関税を削減する階層方式や、政治的に機微に触れるようなものがある場合には、ゆつくりと自由化をすることを可能にするセンシティブ品目という考え方もある。これらは、一般的にもWTOの加盟国にとっても受容されているルールだが、ドーハ・ラウンドでまとめることができていないというだけだ。

【エルズワース】APECの良いところは、全てのエコノミーが一斉に同じ内容を導入しない点だ。例えば、他国が農業をはじめとする様々

基準の情報交換をAPEC内で行って、既にでき上がっている基準や世界的なガイドラインの理解をAPECの中で高めていくという姿勢だ。APECだけの基準、ガイドラインは必要ないと思う。

【渡邊】大変クリアにご説明いただいて、よかった。

【質問】玄葉大臣からはFTA、EPAを推進するに当たって最大の課題は農業だと明確に話があった。我々は適切な解決策を見出そうとしているが、日本人にとって非常に難しい問題でもある。どのように農業問題を解決したらよいだろうか。

【ヌール】APECの性質からは、政治情勢に
な自由化を進め、その環境の中で日本だけが自由化せずに取り残されてしまい、自国経済だけが自由化しないために様々な製品が高価格のまま続くなど、長い目で経済が期待するほど成長しなければ、多くの日本人が危機感を感じるだろう。WTOは、皆が一斉に同じルールだが、APECの自由な環境だからこそ、最終的に日本の多くの方が、自由化しなければ取り残されてしまうと危機感を感じるようになるだろうと思う。

もう一つはAPECのベストプラクティスの共有機能だ。APECの中で、政治的困難を乗り越えて自由化に成功した例を紹介し合って、日本の国会議員や政府関係者が新しい発想を得れば、新しいやり方が見えてくるかと思う。時

間にかかるが有効だ。

APECでは、農業を自由化しないために他の分野が犠牲になることはない。WTOのやり方とは異なり、最終的に日本が農業の自由化できない場合でも、ITや金融、あるいは医療分野などから先行して実行するというやり方が可能だし、それでもいいのではないか。

【バーン】日本に説教するべきではないが、豪州がどのようなことをやったのかはお伝えできる。

実は、四〇年前には豪州の農業部門は非常に手厚く保護されていた。農家も経営が良好というよりは補助金で成り立つような有様で、関税保護も受けていた。しかし、市場の障壁を下げ、補助金を削減するといった改革が、農家にとつ

のだと考えられ、FTAを通じてそれをなくしていく。現在は、APECで何ができるのか意見交換を行い、豪州の経験や教訓を分かち合うことを進めている。

【渡邊】今、豪州も農業改革によって農業の競争力をつけてきたというお話があった。同じことはニュージーランドについても言える。ニュージーランドと日本は共同の勉強会すらできていない。APEC内で、現在FTAが一〇〇以上存在するとの話があったが、日本は農業改革をしつかりやって前に進めていかなないと、APEC域内における貿易と投資の自由化の流れにも遅れてしまうのではないだろうか。バーン部長は先ほど、サプライチェーンの連結性について述べられた。これは農産品につい

て新しい技術を取り入れて大規模化し、生産性向上を図るといった、よりよい経営方法を追求するインセンティブとなった。農業関連部門についても、農家への融資金利を下げたり、飼料の関税を撤廃するなど様々な形で改革を進めた。為替レートについても、市場原理で為替調整が行われることが農産品価格にとつて重要だった。今、豪州の農業部門は非常に競争力がある。

貿易自由化の否定的な面だけに焦点が当たつて、農業が消えてしまうなどと言われているが、そうではなく必要なアクセスを確保することだ。FTAを通じて世界中の農家が豪州市場にアクセスできるように努力する。世界の農業市場を歪曲する原因の半分は補助金によるも

とも言えることだ。最近の中国は、メラニン混入事件などの影響で、日本から脱脂粉乳の輸入を増やしている。例えば、豪州やニュージーランドの乳業メーカーと北海道の生産者が協力して、中国の日配品市場に参入することも可能かもしれない。

本日の議論でわかったように、APECの持つ柔軟性、多様性を日本がうまく活用して、APEC域内の貿易・投資の流れを経済成長のために取り込むことが急務だ。本日、渡辺経団連副会長からはTPPへの積極的関与、玄葉大臣からは菅総理が農水大臣に農業との調整を指示されたといった話があった。豪州や米国の皆様も、是非そのことを本国によく伝えていただきたい。豪州とのEPA、さらには米国とのEP

Aといったものをしっかりまとめていくことに
よって、日本の明日をつくっていきたい。

(文責 国際広報部主任研究員 川口恵)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

※当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp/)

◆二〇〇九年発行

No. 95

「持続可能な経済成長に向けた企業の挑戦」
——ドイツ・ジャーナリスト招聘シンポジウムより

No. 96

「気候変動…ポスト京都議定書の在り方」
——欧州研究者と考える」
(欧州研究者招聘シンポジウムより)

No. 97

「中国経済の持続的成長への課題」
——中国産業の構造変化——
富士通総研 経済研究所 主席研究員
朱 炎

No. 98

「世界金融・経済危機の中で
日本はどう変化すべきか」

No. 99

「韓国はどのような国を目指していくのか」
(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 100

「米国新政権の外交政策の見通しと日米関係の課題」
(米国シンクタンカー招聘シンポジウムより)

No. 101

「経済危機の中、アジア・日本に
求められていることは何か」
(アジア研究者招聘シンポジウムより)

No. 102

「アジアのダイナミズムを持続できるか」
コロンビア大学ビジネススクール教授
チャールズ・W・カロミリス

No. 103

「世界経済危機と日本企業の課題」

(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

No. 104

「労働市場の環境変化と日欧の対応」

(ベルリン日独センター・ケルン経済研究所との共催
シンポジウムより)

No. 105

「CFRとの対話」

—新時代の日米グローバル課題—

◆二〇一〇年発行

No. 106

「新時代の日米中関係を探る」

No. 107

「中国の景気対策と世界経済への影響」

中国社会科学院世界经济政治研究所所長
余 永定

No. 108

「日本経済の再活性化——米国研究者の視点——」

(米国シンクタンク研究者シンポジウムより)

No. 109

「グローバル経済における日韓の競争力」

(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 110

「中国経済の現状と展望」

野村資本市場研究所 シニアフェロー
関 志雄

No. 111

「オバマ政権の外交政策と日米関係」

(ブルッキングス研究所・日本経済新聞社との共催
シンポジウムより)

No. 112

「グローバル時代の英国の選択——日本へのヒント」

(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

No. 113

「持続可能な成長戦略を達成するための」

企業経営の課題」

(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

No. 114

「二〇一〇年——日米関係の新たな扉」

(ライシャワー東アジア研究所との共催シンポジウムより)

No. 115

「東アジアのさらなる成長・発展に向けた」

日本ASEANパートナーシップ
(ASEANジャーナリスト招聘シンポジウムより)

◆二〇一一年発行

No. 116

「台頭するアジアと日米の役割」

シンガポール国際問題研究所 所長
サイモン・テイ

No. 117

「世界金融危機後の経済体制と」

通貨制度はどうなるか」

英国王立国際問題研究所(チャタムハウス)

国際経済リサーチ・ディレクター

パオラ・スバッキ

No. 118

「日本の安全保障、経済と外交情勢」

——米シンクタンク研究者の視点——

(米国シンクタンク研究者招聘シンポジウムより)

No. 119

「二〇一一年の米国の政治と政策見通し」

——変化は起こるのか?——

No. 120

「アジア・太平洋地域の発展とAPECの未来」

(日本経団連との共催シンポジウムより)

(財) 経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパートナー、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く「愛読いただければ幸いです。」

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸いです。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三七業界団体、一六一企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は米倉弘昌氏(日本経団連会長)、副会長は、岩沙弘道氏(三井不動産社長)、清水正孝氏(東京電力社長)、渡辺捷昭氏(トヨタ自動車副会長)、川村隆氏(日立製作所会長)、坂根正弘氏(小松製作所会長) がつとめております。

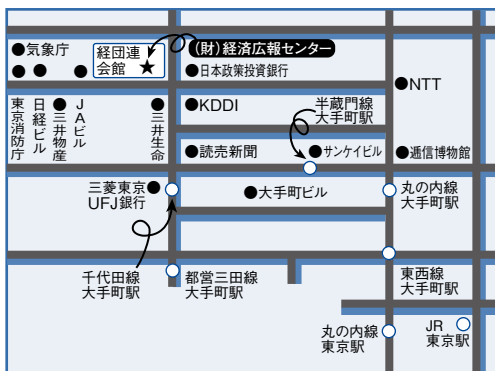
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)
海外広報活動に関するものです

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.120

発行 2011年5月26日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館
TEL: 03(6741)0011 FAX: 03(6741)0012
編集・発行人 中山 洋
印刷 株式会社 大巧



財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp/>